

令和7年度第5回柏市上下水道事業運営審議会

【資料 1-4】別紙 長期財政収支見通し

当日配付資料

▶資料編では、料金改定率 10%、15%、20%とした場合の計画期間(令和8～17 年度)の財政収支見通しを示しました。本資料では、参考として、さらに長期財政収支見通しについて示します。

【検討条件】

基本的には財政収支見通しと同じ条件でシミュレーションを行いました。

受水費や流域下水道負担金の上昇は見込んでいません。また、物価上昇については不確定要素が高いため、長期見通し期間は見込んでいません。

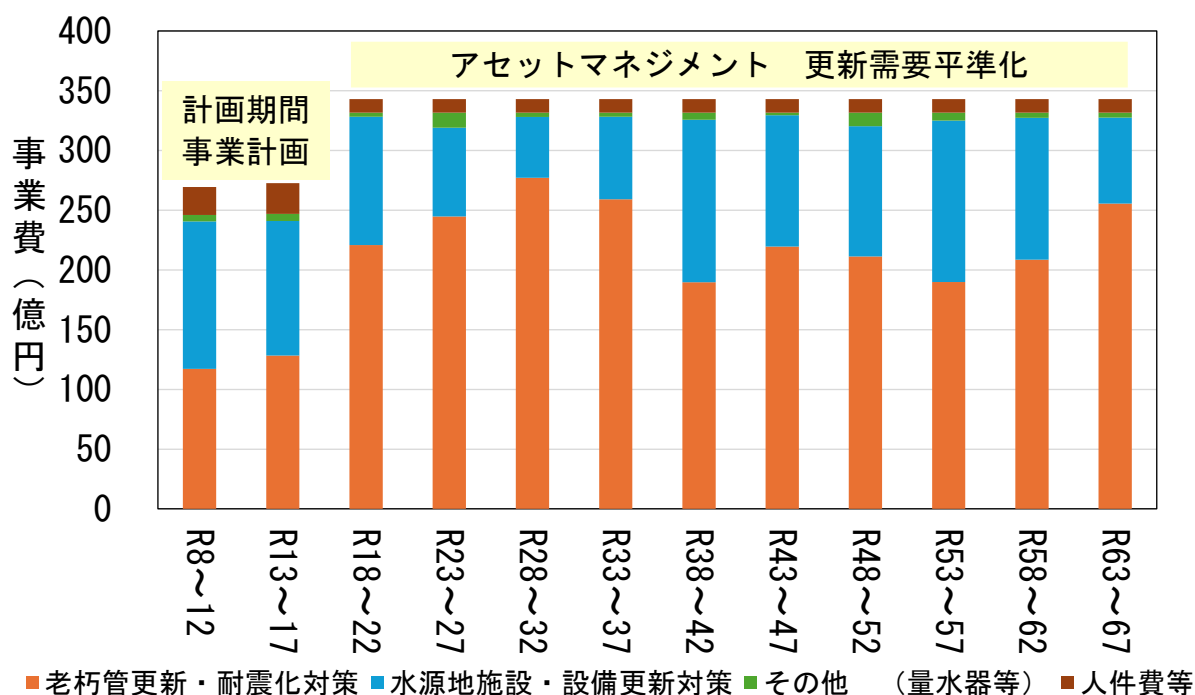
事業費については、水道事業では、アセットマネジメント検討に基づく将来更新需要を平準化した事業費を設定しました。

下水道事業では、令和 24 年度までは計画事業費を設定し、それ以降は老朽化対策(ストックマネジメントにおける事業費)、浸水対策、未普及対策の事業費を設定しました。

<水道事業>

設定した事業費は以下のとおりです。

将来の更新需要は、計画期間における事業計画の費用の約 1.3 倍となります。



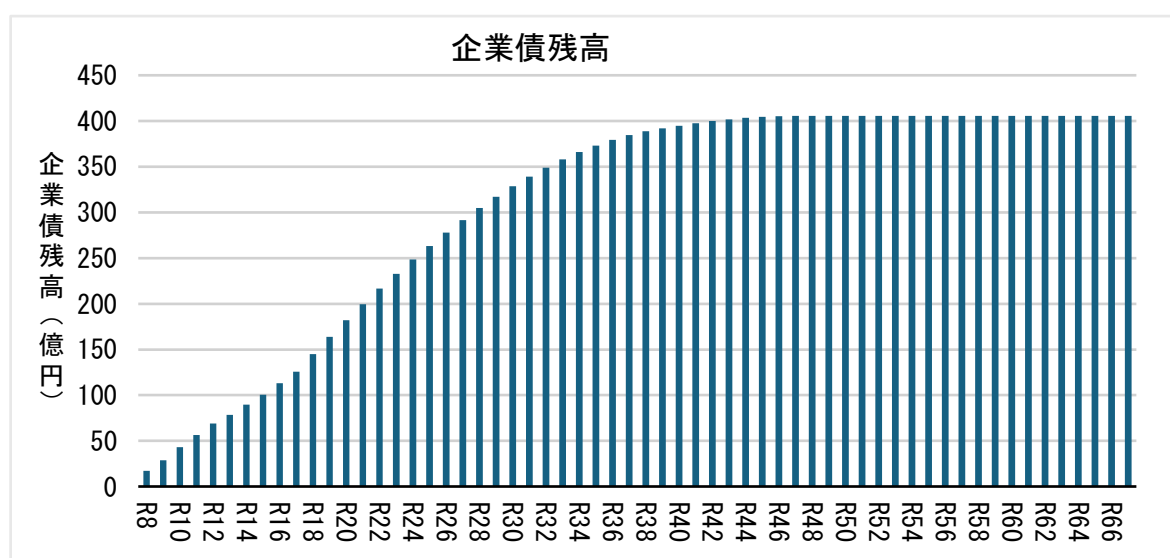
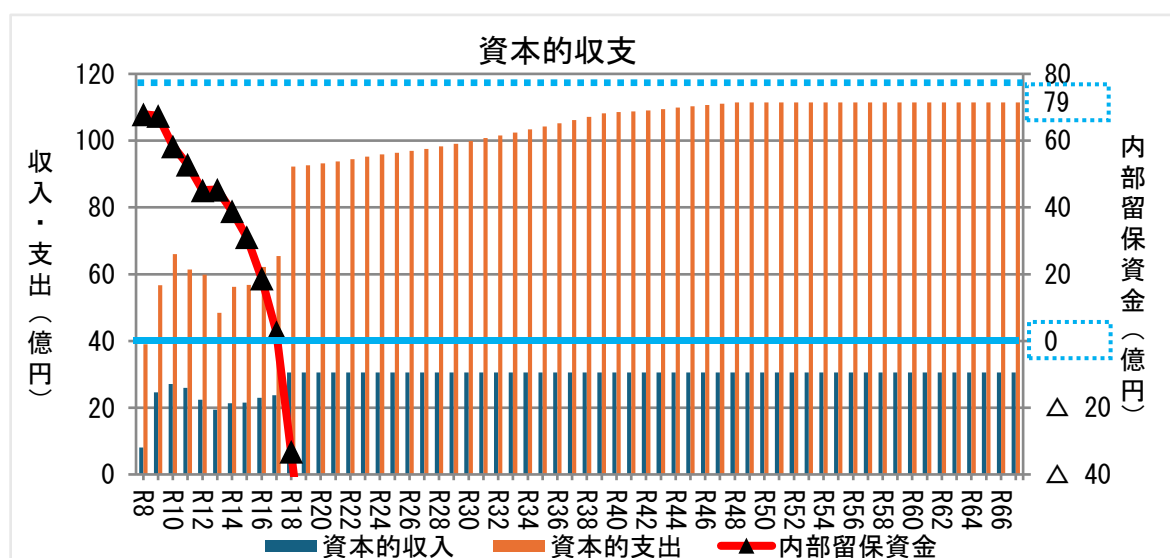
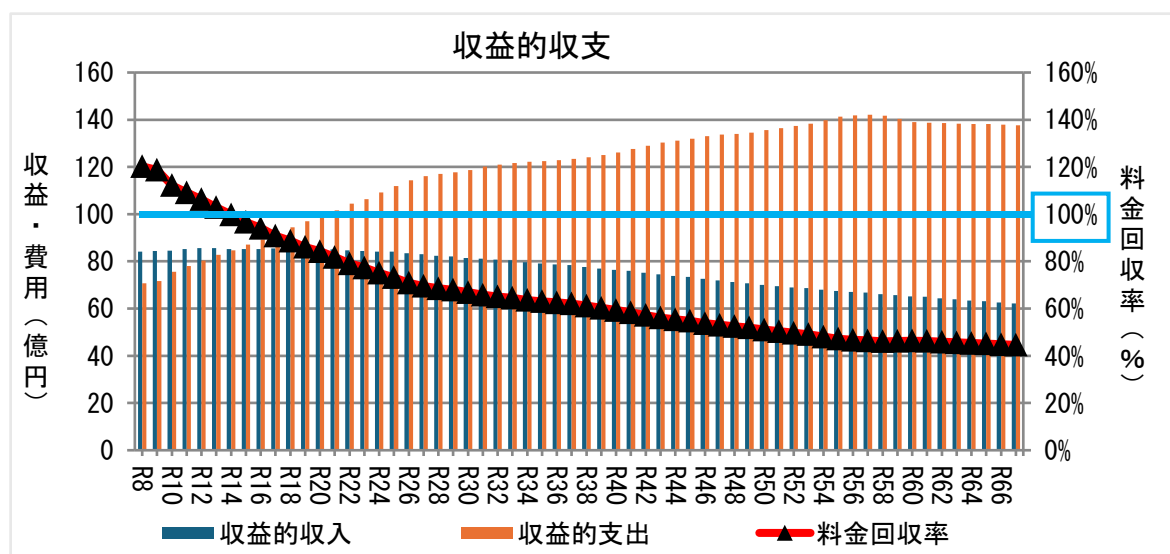
結果の概要を以下に示します。

料金回収率は 15%以上の改定で計画期間の令和 17 年度まで 100%を超えますが、20%改定においても令和 21 年度までに 100%を下回り、20 年間は維持できない見通しです。

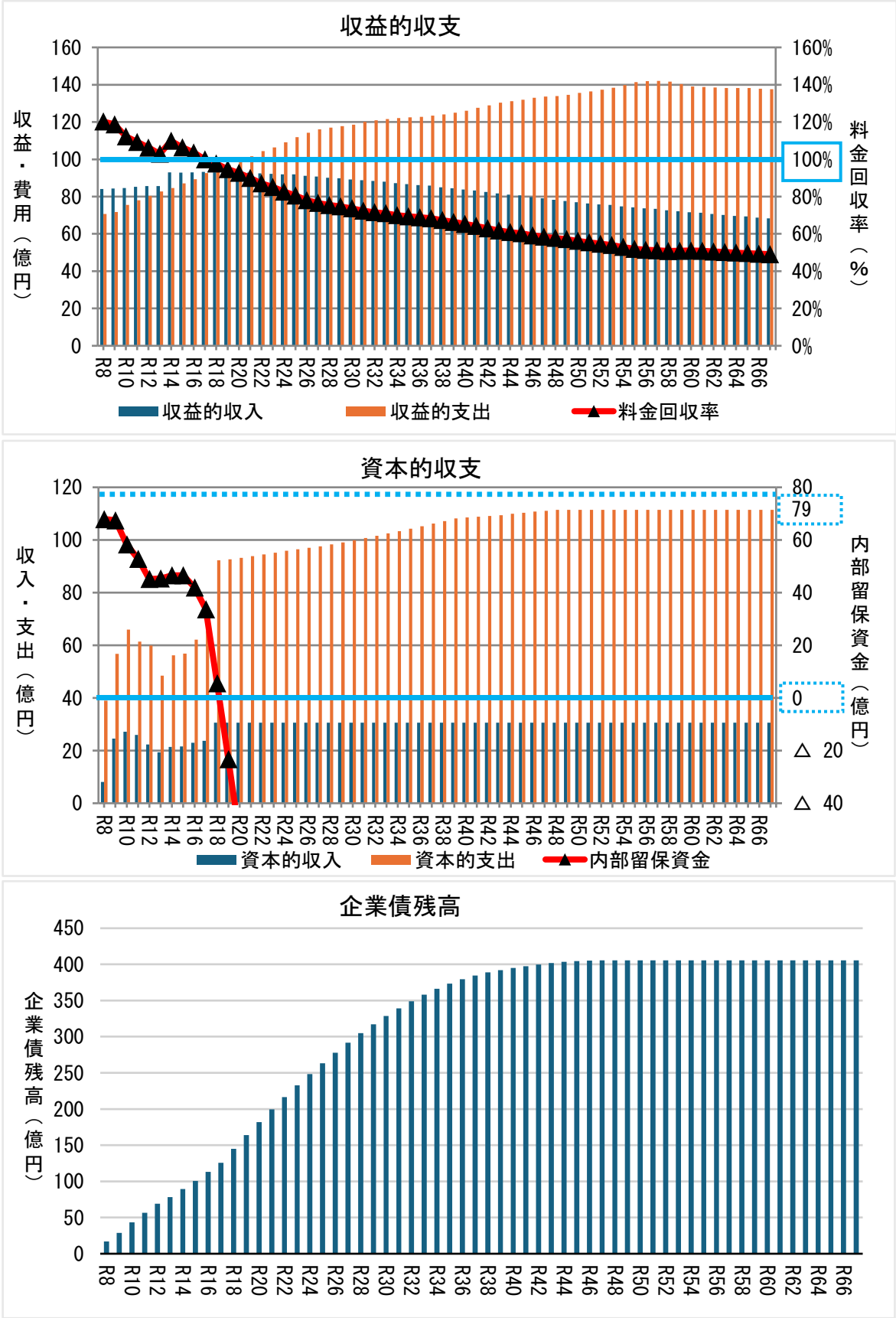
内部留保資金も同様に、20%改定した場合においても、令和22年までに資金不足となる見通しです。

見通し期間 (令和8～令和 67 年度)	現行ケース 水道料金 改定無し	ケース 1 水道料金 10%UP	ケース 2 水道料金 15%UP	ケース 3 水道料金 20%UP
料金回収率 100%を下 回る年 (資産維持費を見込ま ない)	R14～	R17～	R19～	R21～
内部留保資金が不足する 年 (内部留保 0 未満)	R18～	R19～	R22～	R22～

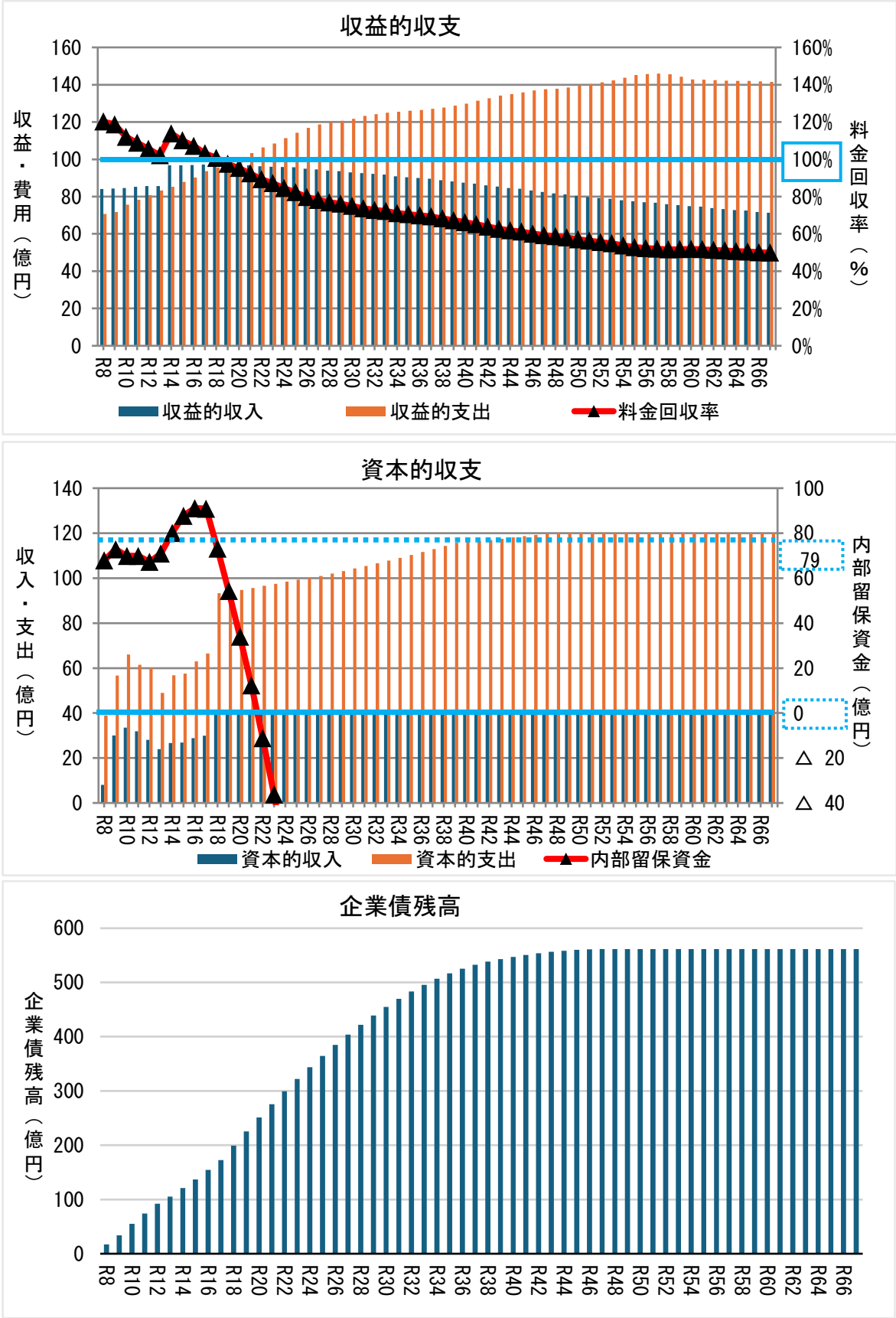
改定なし



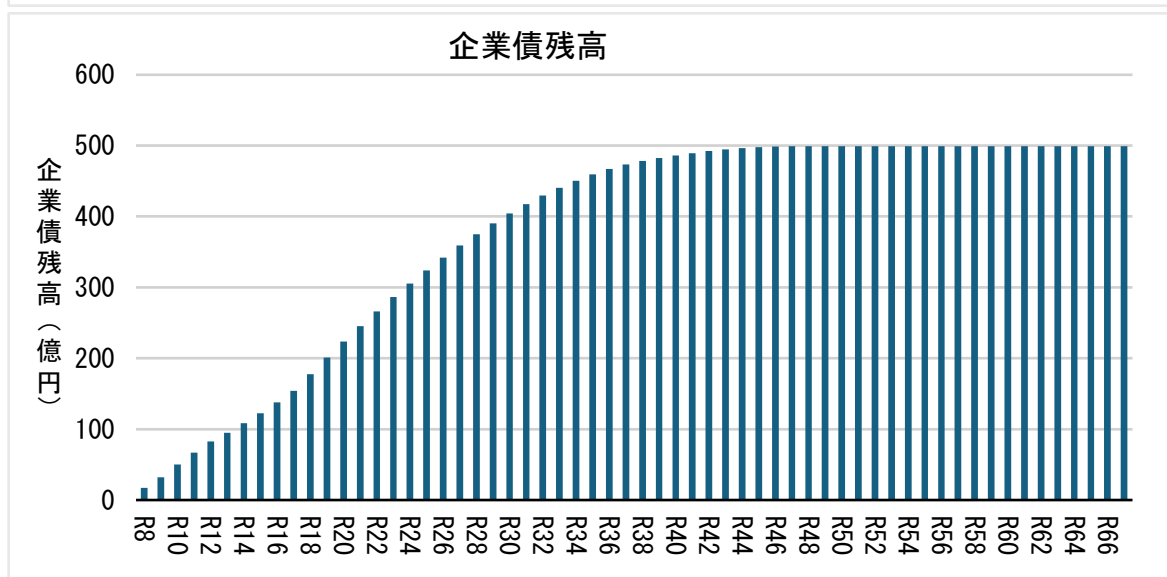
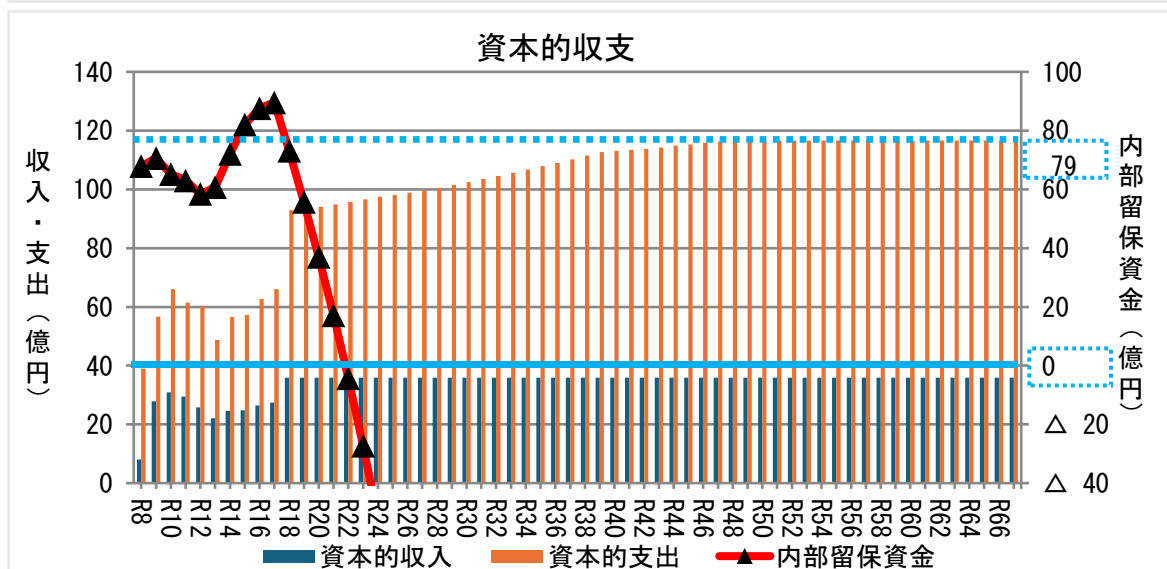
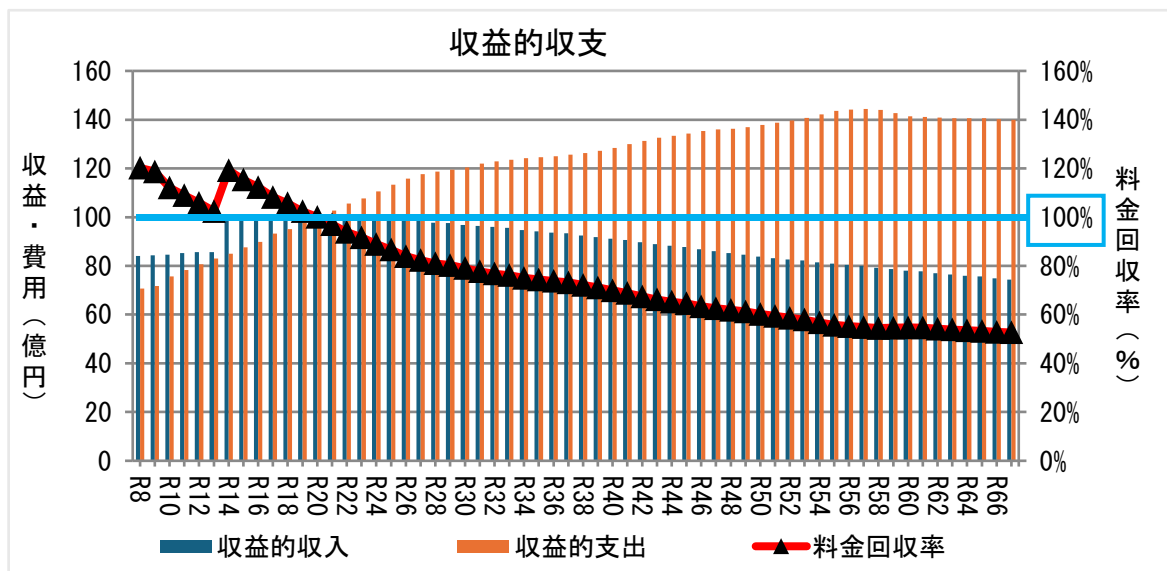
改定 10%



改定 15%



改定 20%



<下水道事業>

設定した令和 24 年度以降の事業費は以下のとおりです。

- ①老朽化対策(ウォーターPPP 及びそれに伴う布設替え(R6 スtockマネジメント報告書より)):約 37 億円/年
- ②浸水対策(R8-R17 平均値(シールド工事費用を除く)):約 7.9 億円/年
- ③未普及対策(R17 見込み額と同額):約 2.0 億円/年
- (④耐震化対策:R11 年度以降の上下水道総合耐震計画が未精査であるため、R24 以降は未計上、R11-R23 についても今後さらに計上される見込み)

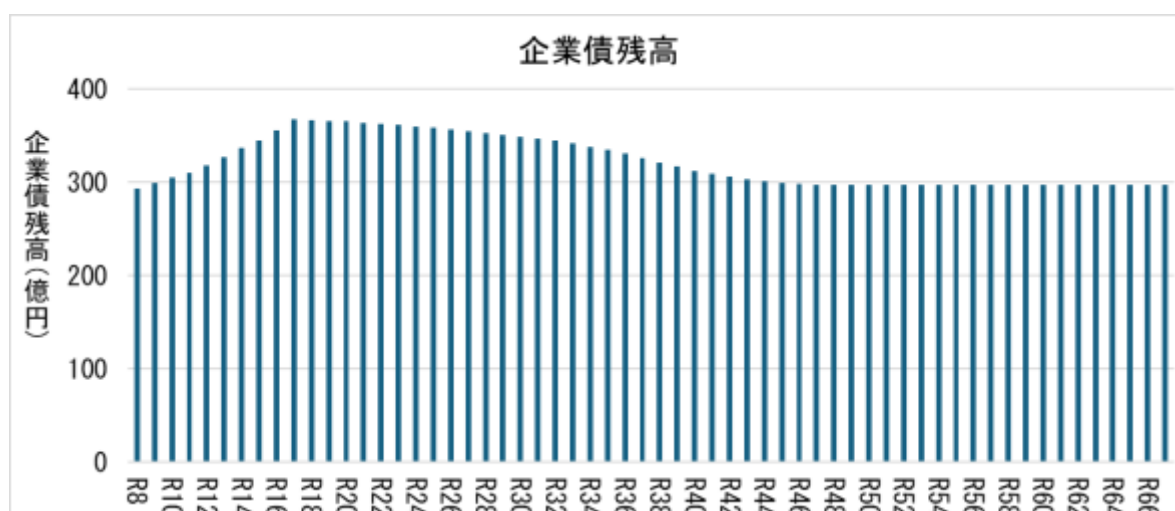
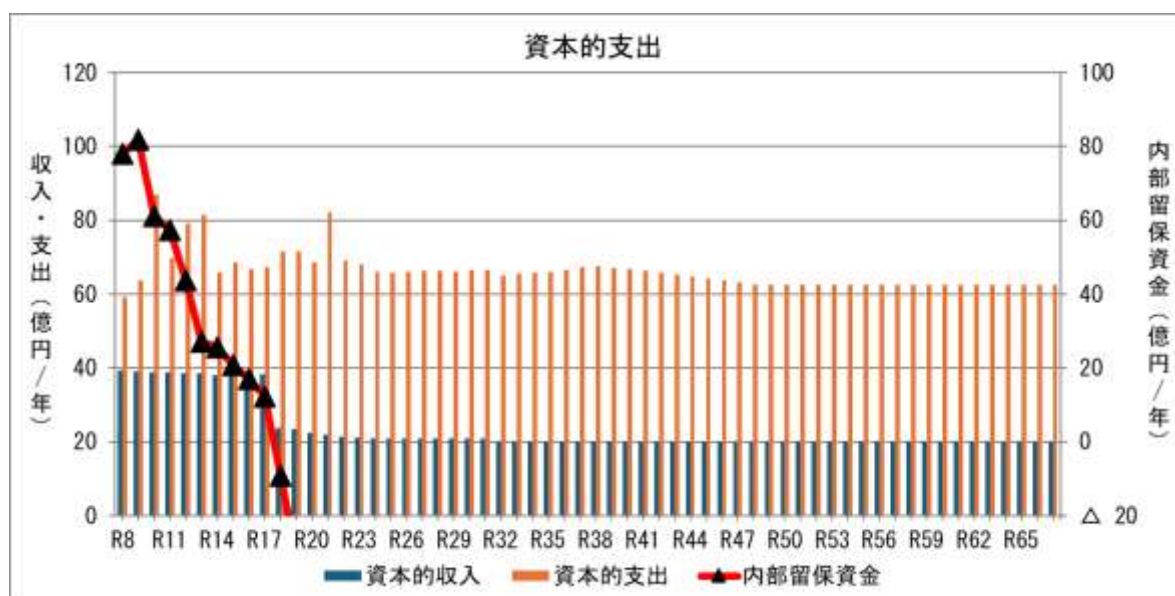
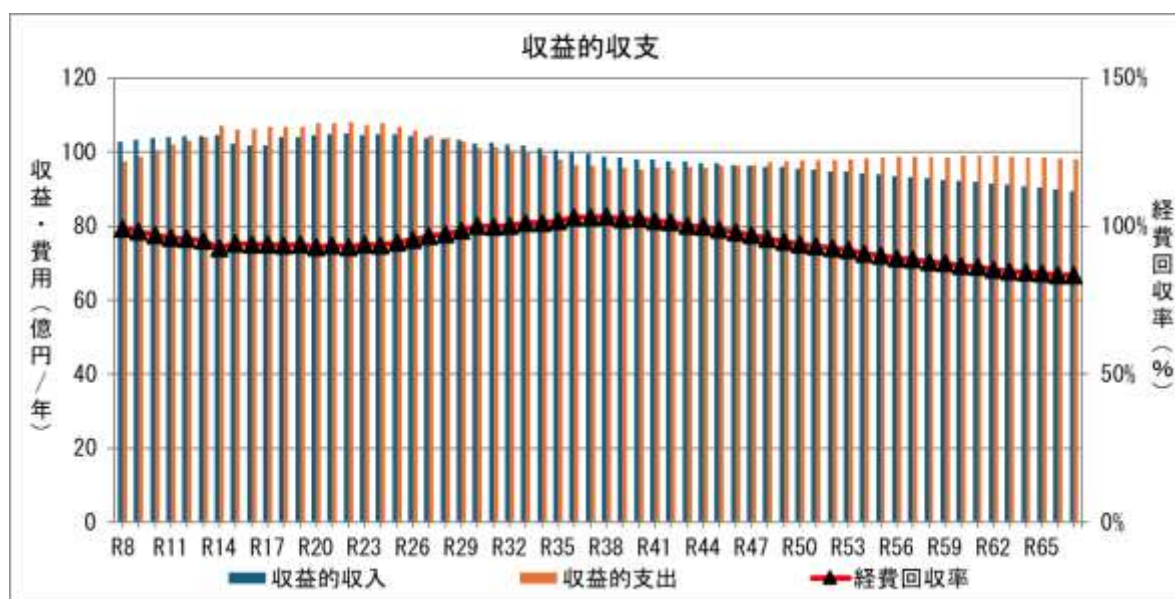
結果の概要を以下に示します。

使用料改定により経費回収率は 100%を上回る見込みですが、内部留保資金は 20% 改定した場合においても、令和 22 年までに資金不足となる見通しです。各シミュレーションにおいて、企業債残高対事業規模比率が増加しないような企業債の借り入れを見込んでいますが、内部留保資金を確保するためには企業債借入額を増加させることも検討する必要があります。

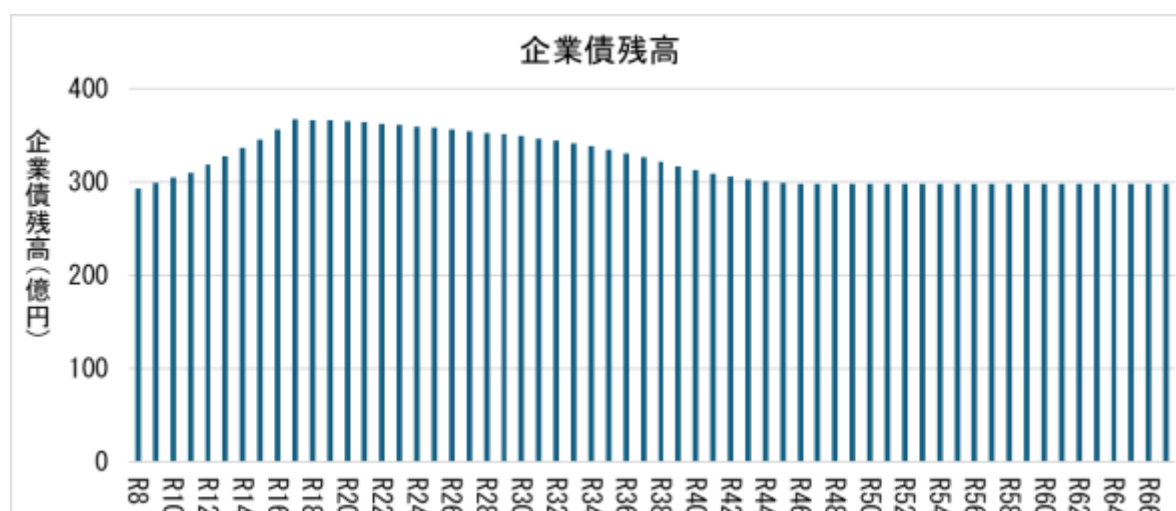
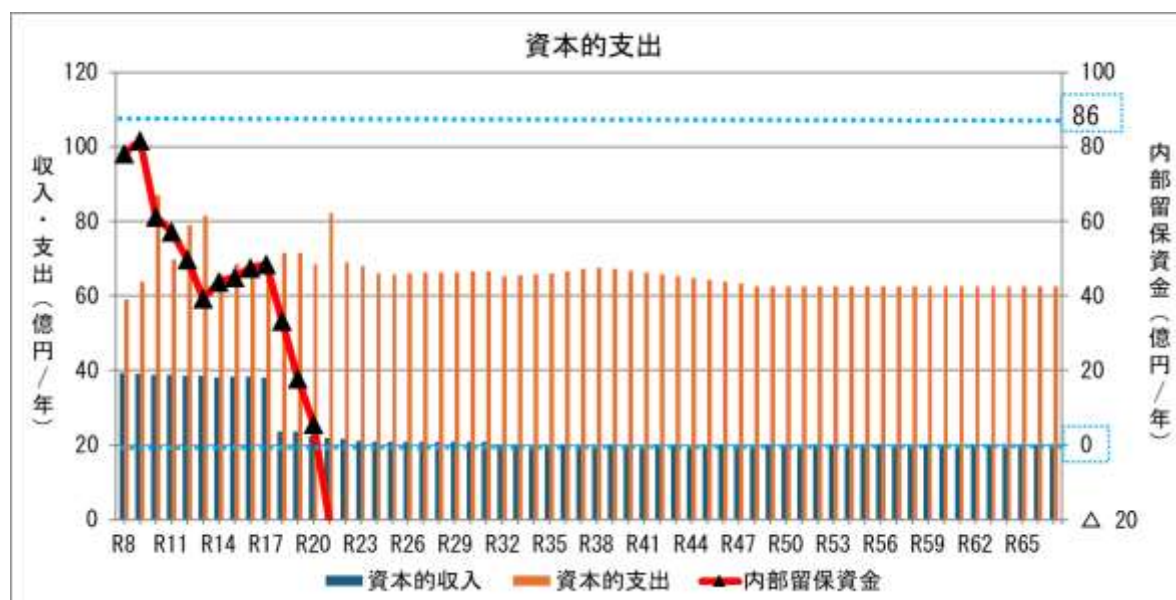
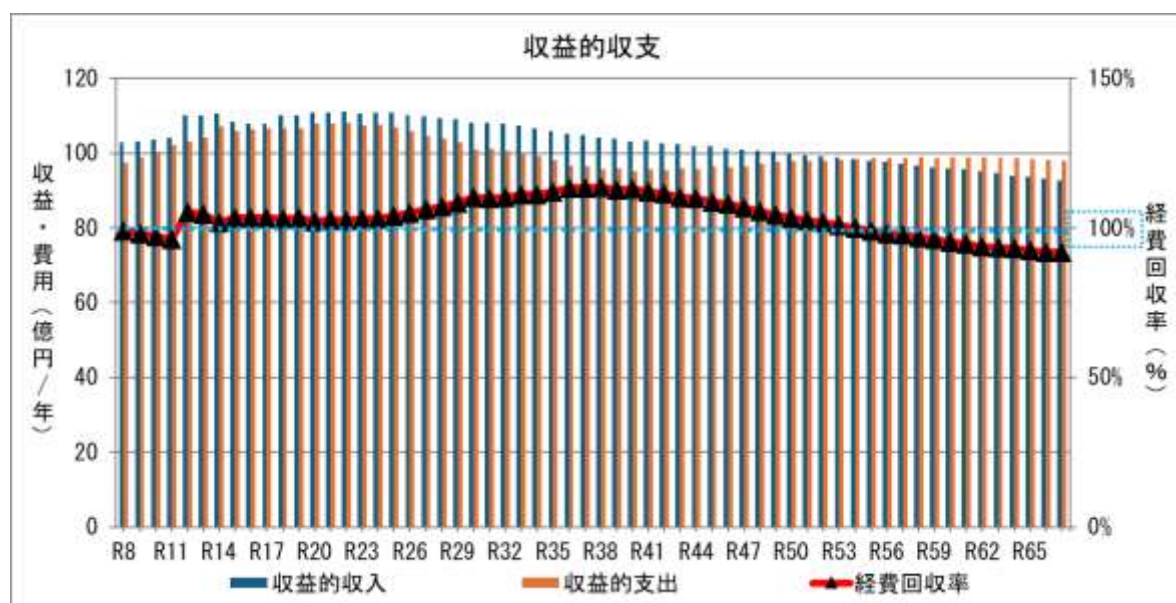
見通し期間 (令和8～令和 67 年度)	現行ケース 下水道 使用料 改定無し	ケース 1 下水道 使用料 10%UP	ケース 2 下水道 使用料 15%UP	ケース 3 下水道 使用料 20%UP
経費回収率 100%を 下回る年 (ケース3:資産維持率を 見込まない場合)	R7～R29 及び R44～	R54～	R60～	R14～R25 及び R47～ (なし)
内部留保資金が 不足する年 (内部留保 0 未満)	R18～	R21～	R24～	R33～R54

※ケース3は使用料対象経費に資産維持費を見込む(資産維持率 1%)。

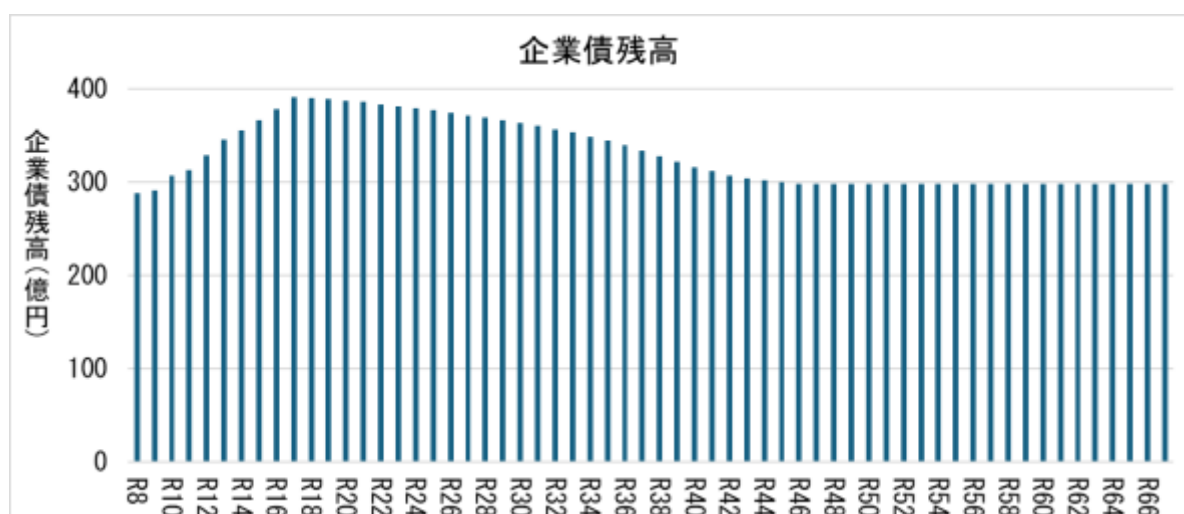
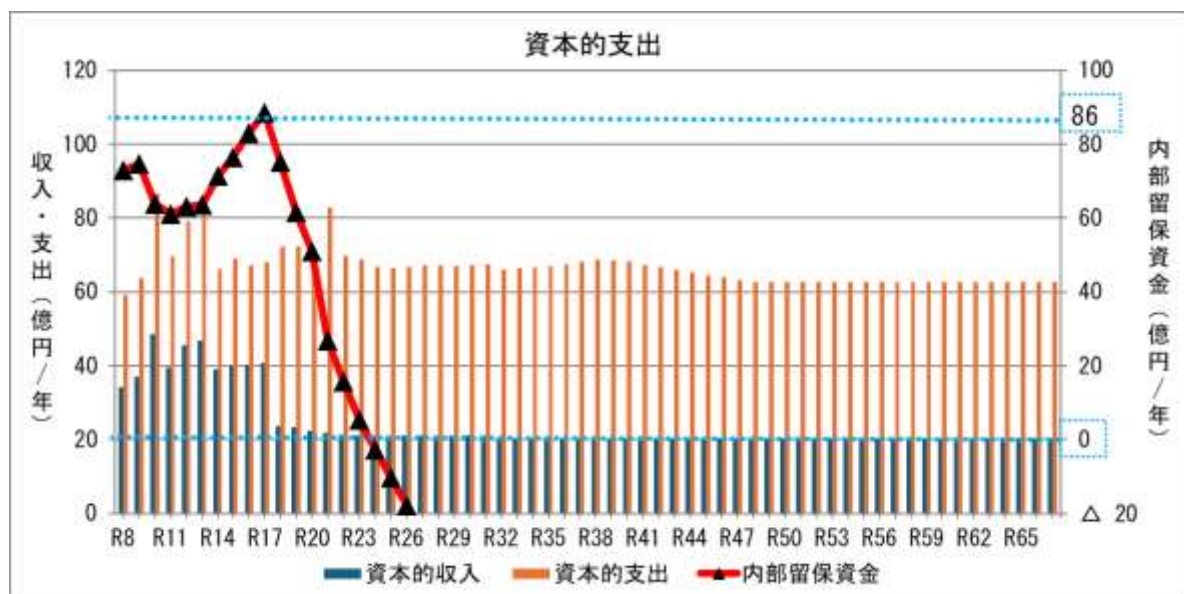
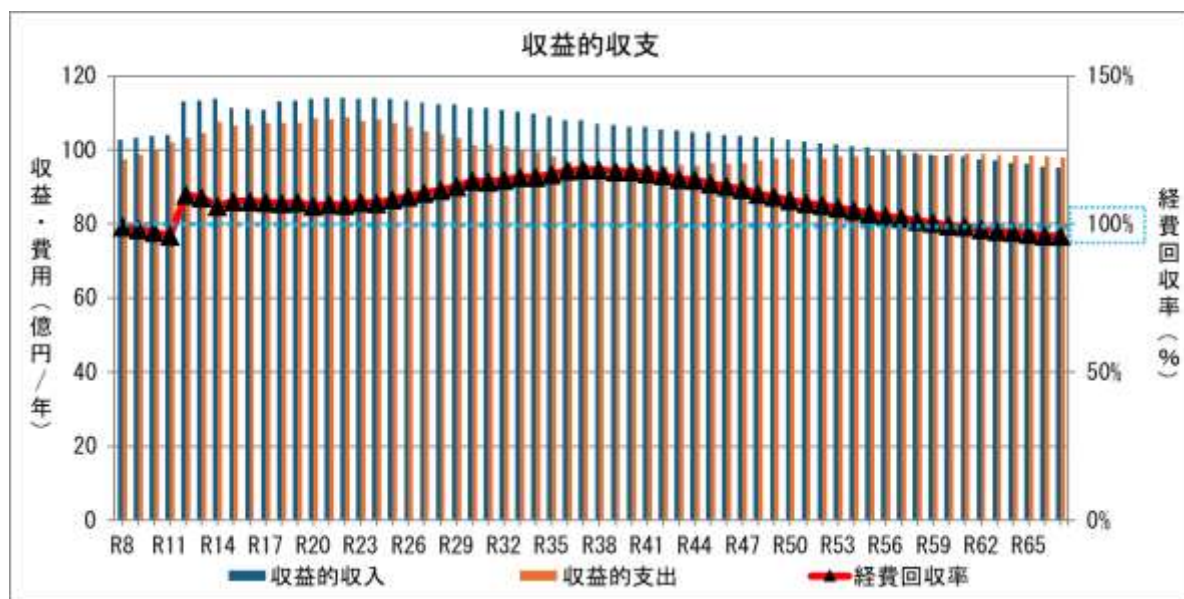
改定なし



10%改定



15%改定



20%改定(資産維持費を含む)

